

令和5年度 東京都立小山台高等学校 学校経営報告

(全 日 制 課 程)

校 長 井 上 隆

1 今年度の取組と自己評価について

(1) 学習指導

今年度の取組目標	具体的な方策
生徒の意欲を引き出す授業の創出	・一人一台端末をはじめ、ICT 機器、Teams や Forms 等を活用した教育実践を推進する。 ・課題の発見と解決に向けて主体的・協働的な深い学びの視点から授業改善を図り、知的好奇心を一層高める。 ・「大学入学共通テスト」に対応するための教科研修・授業研究を積極的に実施する。 ・新型コロナウイルス感染防止の観点から臨時休業した際や登校できない生徒の授業を確保するため、オンライン授業やハイブリット型授業の定着を図る。
学習指導要領に基づく学習指導の充実	・各教科で、学習指導要領に基づく年間授業計画を策定し、組織的、体系的な学習指導を進めるとともに、積極的に外部の人的・物理的資源を教育活動に取り入れる。 ・英語教育研究推進校として、オンライン英会話や JET とのコミュニケーション、スピーチコンテスト等を通して4技能のバランスのとれた英語力を身に付けるとともに、英語外部検定等の結果を活用し、英語教育の充実を図る。 ・同一科目内での考查問題の共通化を図るなどして、学習指導計画に基づき適正に観点別学習評価を実施するとともに、検証し、改善を図る。 ・進路指導部や学年との連携をこれまで以上に緊密化し、各教科において統合型校務支援システム、定期考查採点・分析システムの活用を図りながら、各種テストのデータを基にした分析会を開催し、指導の改善を図り、生徒の弱点を克服し、学力を向上する。
学習習慣の定着	・長期休業期間等を活用して、個々の生徒の学力の向上や進学希望に応じた講習会や個別の学習指導を実施する、 ・切り替えと集中を徹底するとともに、学習手帳を活用することなどして、三点固定の生活や、予習・復習を習慣化させ、家庭学習の増加・定着を図る。 ・宿題、週末課題などの量、課題提出日や小テスト実施日などについて教科間で調整を図り、生徒への負担を適正化する。

<取組と自己評価>

- ・学校評価アンケートの結果では「小山台は、ICT 教育の推進に力を入れている」という項目で肯定的な意見が生徒 56%（昨年度 58%）、保護者 46%（昨年度 52%）と昨年度までは増加傾向であったが、今年度減少した。資料提示、課題配信や課題回収、資料提供など ICT 機器を教員は積極的に活用しているが、思考判断や意見交換等の場面での一層の活用が望まれていると推測する。また、「スマートフォンやタブレット端末を活用した授業が多く行われている」という項目については、生徒の肯定的意見が 61%（昨年度 57%）であり、タブレット端末の活用が一層進んだ。**(評価 B)**
- ・英語教育研究推進校として、オンライン英会話や JET とのコミュニケーション、スピーチコンテスト等を通して4技能のバランスのとれた英語力を身に付けることができた。GTEC を受検した1、2年生は目標である「A2.2」以上を全員達成することができた。1年生でのオンライン英会話につい

ては、実施時期や内容について更なる検討が必要である。(評価 B)

- ・学校評価アンケートの結果では、「小山台の教員は指導内容や指導方法をよく工夫し、質の高い授業を行っている」という項目で肯定的意見の生徒 78% (昨年度 77%)、保護者 60% (昨年度 59%) で、約 8 割の生徒から肯定的な回答を得た。また、「興味関心が高まり、もっと学びたくなるような授業が行われている」への肯定的意見は生徒 74% (昨年度 70%) と 3 年振りに増加した。しかしながら、授業内容について改善を求める意見(自由記述)も少なからずあり、引き続き、主体的・協働的で深い学びの実現に向けて、各教科で授業改善に取り組む。(評価 B)
- ・模擬試験の結果を分析し、教員間で共有する模試分析会の開催が定着し、その結果を生徒にフィードバックする取組や授業で振り返る仕組みも定着した。今後、分析会の内容のさらに充実する。(評価 B)
- ・学校評価アンケートの結果では、「小山台では、日常の教育において、教科間の連携が取れている」という項目で、生徒の肯定的な回答は 61% (昨年度 57%)、教員の肯定的回答が 67% (昨年度 54%) と増加した。引き続き、教科間で課題量や小テストの調整を図っていく。(評価 C)
- ・家庭学習時間については、1 日 2 時間以上家庭で学習している生徒が 40% (昨年度 51%)、うち 3 時間以上行っている生徒が 14% (昨年度 30%) と減少した。学習手帳の活用をはじめ、様々な機会を通して家庭学習や隙間時間での学習習慣を身に付けるように指導する。一方、学校評価アンケートの結果では、「生徒は自ら学習時間を確保して、主体的に学習しようと努めている」という項目で、生徒の肯定的回答 73% (昨年度 63%)、教員の肯定的回答 73% (昨年度 65%) と増加しており、今後、生徒自身が主体的に努めて学習時間を増やしていくことに期待している。(評価 C)
- ・今年度は休業中に 3 年生を対象とした講習を 71 講座開講した。1、2 年生を対象とした講習についても休業中に 17 講座を実施した。アンケート項目「補習、長期休業中の講習など通常の授業以外の学習機会が充実している」について、生徒の肯定的な回答は 70% (昨年度 72%) であり 2 年連続で 7 割を超える肯定的な回答を得た。また、夜間自習室の利用については延べ 11,159 名(2 月末) (昨年度 7,956 名) の利用があり、活用が進んだ。(評価 B)

(2)進路指導

今年度の取組目標	具体的な方策
キャリア教育の充実	・進路指導部を中心として、3 年間を見通したキャリア教育を計画的に実施し、生徒の進路意識を高める。 ・外部の人的・物理的資源を取り入れた学習活動「社会人によるキャリアガイダンス」等を通して、広い視野で社会を見る眼を育てる。
組織的・系統的な進路指導の充実	・分掌・学年や教科との連携を深め、統合型校務支援システムによるデータや全国模試等のデータを活用して、分析会を開催し、同時期の定点観測や同一学年の学力の伸び方の測定を丁寧に行い、学習指導や進路指導を進めるとともに、第一志望を諦めない生徒の姿勢を育てる。 ・進路行事(第一志望校宣言、勉強合宿、難関国公立大学講習等)や個別面談等を通して、生徒に高い目標をもたせ、(難関)国公立大学、難関私立大学への進路希望を実現させる。
休業中の講習等の充実	・生徒の進路希望に応じた進学講習の充実を図るとともに、実施方法を工夫し、生徒がこれまで以上に前向きに講習に取り組む意欲を引き出す。 ・班活動や学校行事との両立を図りながら、適切に学習を進められるよう「学習手帳」を活用するなどして、計画的な時間管理と家庭学習の習慣を確立させる。

<取組と自己評価>

- ・1 年生対象とした「社会人によるキャリアガイダンス」を昨年同様 10 講座開講した。また、2 年生では志望校調べ、志望校別グループによるワーキング、難関国公立講習を実施するなどして、進路意識を高めた。今後、組織的な大学訪問等の実施を検討する。
- ・11 月の全国模試のデータを同時期の定点観測や同一学年の学力の伸び方として比較した結果、総合成績における総合偏差が 68 以上の生徒が 1 年生で 55 名 (昨年度 48 名)、2 年生で 34 名 (昨年度

- 36名)であった。模試分析会の充実を図り、分析結果を授業に反映し、各教科の弱点克服を図る。
- ・学校評価アンケートの結果では、「進路に関する情報が適切に提供されている」という項目で生徒の肯定的回答が61%（昨年度54%）と増加し、保護者83%（昨年度83%）となった。進路部を中心に各学年において計画的に進路講話等を開催し、学習意欲を高めることができた。また、保護者へも保護者会や保護者対象の説明会を適時開催し、進路情報等を提供できた。（評価B）
 - ・共通テストデータリサーチを基にした出願検討会や担任による進路面談などの出願指導を行った。大学合格実績は国公立大学合格者102名（現役81名）、難関国立大学及び国立医学部合格者11名（現役6名）であった。また、難関私立大学の延べ合格者は167名（現役128名）であった。（評価B）

(3)生活指導

今年度の取組目標	具体的な方策
規範意識と自己指導力等の育成	・生徒部と学年担任とが連携を図り、登校指導をはじめ、様々な場面で、あいさつをする、ルールを守る、身だしなみをきちんとするといった学校生活における基本的なマナーを適切に指導することにより、規範意識と自律力を育てる。 ・授業開始のチャイムと共に授業を開始することなどにより、授業にきちんと取り組む姿勢をつくる。 ・時間の切り替えと集中を徹底して指導（定時制との施設共有の意味を理解させ、17時の下校時間を意識させる指導を徹底）することにより、家庭での学習時間を確保できる生活習慣を確立する。 ・生徒の問題行動等への対応において、保護者、地域住民、関係機関と連携・協力できるサポート体制を確立し、生徒の健全育成を図る。
いじめの予防と教育相談の充実	・いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けていじめ防止対策委員会を定期的に開催する。 ・SNS等の使用ルールである「小山台SNSルール」の指導を徹底することにより、SNS等を適切に利用できる能力・態度を育てる。

<取組と自己評価>

- ・年度当初に生徒部と学年の生活指導担当者との拡大生徒部会を開催し、生活指導について目線合わせを行ったが、年間を通して連携が十分に行われなかった。（評価C）
- ・学校評価アンケートの結果では、「生活指導について、生徒は理解し納得している」という項目で、生徒の肯定的な回答は72%（昨年度73%）であった。また、保護者の「生活指導について生徒はよく理解し納得している」についての肯定的な回答が88%（昨年度88%）であった。今後、生徒、保護者、教員間での服装やマナーに関するルールについて、共通理解を深めるとともに、必要に応じてルールの変更を検討する。（評価B）
- ・生徒は定時制との施設共有の意味を理解し、17時の下校時間を意識し、守ろうとしている。引き続き、下校指導を徹底する。（評価B）

(4)特別活動・班活動（部活動）

今年度の取組目標	具体的な方策
特別活動の充実による活力ある学校づくり	・学校創立100周年を迎え、全校生徒、教職員等による創立100周年式典を実施することを通して、厳粛で清新な気分を味わい、新しい次の10年への動機づけとする。 ・生徒会活動等や、合唱コンクール、文化祭・運動会からなる「寒菊祭」等の特別活動等において、余裕をもって準備ができるように計画するとともに、生徒が主体的に取り組めるよう配慮することで、自己指導能力、課題解決力を育成し、活力ある学校づくりを進める。 ・学校行事等の終了後は、直ちにアンケート等による振り返りを実施し、次年度に向けた見直しを図る。 ・予算については、経営企画室と連携を密にし、計画的に準備するとともに

	に、適正に予算執行を行う。
班活動の充実	・東京都教育委員会の「学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン」に基づき積極的に休養日等を設けるとともに、短時間で最大限の成果を上げる合理的・効果的な活動を取り入れ、班活動の充実を図るとともに、学習時間を確保する。 ・勝つことのみを目標とせず、自己肯定感や所属意識を高めるとともに、何事にも積極的に取り組む姿勢を身に付け、他者を尊重する態度や責任ある態度を育て、豊かな人生を送るための資質や能力を培う。 ・部活動ごとに口座を開設し、部費を一元管理するとともに、管理職が定期的に通帳や現金出納簿を確認することによって、適正な部費の執行管理を行う。
国際理解教育の充実	・東京都の次世代リーダー育成事業や公益財団法人小山台教育財団の国際交流事業について積極的に広報し、これらの事業に協力・連携することにより、国際交流を一層積極的に推進し、生徒の国際社会への関心を高めていく。

<取組と自己評価>

- ・学校創立100周年記念式典をはじめとした記念行事をPTA、同窓会と連携しながら実施できた。式典では、関係者を150名招待し、日頃の学校の成果を披露することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、合唱コンクール及び、運動会・文化祭からなる「寒菊祭」を全生徒で実施できたが、感染予防が徹底できず感染症が拡大し、学校閉鎖を行った。生徒が大勢集合する活動の際は、基本的な感染防止策を実施する。
- ・班活動については、感染予防に取り組みながら、ブラスバンド班がコンクールA組で金賞、自転車競技班がインターハイ出場、美術班が東京都で最優秀賞を獲得するなど成果を上げた。
- ・東京都の次世代リーダー育成事業に4名が合格した。小山台教育財団と連携した国際交流事業として、夏季休業中に選考された6名をドイツのカニジウス学校に派遣した。その際、都教委の学校間交流事業の予算により、英語科教員を1名同行させた。(評価B)

(5)健康づくり、安心・安全な学校づくり

今年度の取組目標	具体的な方策
心身の健康増進と安心・安全な学校づくり	・体力の向上、健康的な生活習慣の維持等、心と身体健康づくりに教科・教科外の活動を通して取り組み、生徒の健全育成を図る。 ・東京都教育委員会「新型コロナウイルス感染症対策と学校運営に関するガイドライン【都立学校】」等に沿って、感染症予防対策を推進する。 ・スクールカウンセラーと連携を進めながら、月に1回開催の「カウンセリング委員会」において生徒情報を共有するとともに、専門医派遣事業を活用するなどして、生徒の心の健康を増進する。 ・RANPSやコンディショニングレポート等を活用し、生徒の心身の状況の把握に努めるとともに、メンタルヘルス講習会、がん講習会等、SOSの出し方に関する授業等、生命尊重に資する教育を推進する。 ・消防署、地域の消防団、品川区防災課と連携し実施する地域防災訓練や救命救急講習を通して、自助・共助の精神と技能を高める。 ・校内美化の推進を通して、学習環境の整備に努める。 ・教職員に学校事故の事例を情報提供することによって、未然防止への意識を高め、教育活動等における事故防止に努めるとともに、事故発生時の管理職への報連相を徹底し、組織的に対応する体制を整える。

<取組と自己評価>

- ・スクールカウンセラーと連携を進めながら、月に1回「カウンセリング委員会」を開催し、生徒情報を共有するとともに、「都立学校における専門医派遣事業」による精神科医への相談を3回行い、指導の改善等を図った。不登校の防止や改善が進む一方、進路を変更する生徒もいた。(評価C)

- ・コロナ感染症が感染法上の5類相当となる中で、合唱コンクール等の学校行事の準備・実施に際し、インフルエンザ感染症等の感染者が複数名発病した。感染拡大防止のために、随時学級閉鎖を行うとともに、学校閉鎖を3日間実施することになった。(評価 C)
- ・救急救命講習、がん教育、薬物乱用防止教室、メンタルヘルス講習会などを通して、生徒の健康づくり、健全育成を図った。また、教職員においても、エピペン講習会等を通して事故発生防止の意識を高め、事故への組織的な対応を確認した。(評価 B)
- ・6月に1年生を対象に荏原消防署(小山出張所)、荏原消防団第2分団、品川区防災まちづくり部防災課、小山3丁目町会と連携し、地域防災訓練を実施し、防災技術を習得するとともに、自助・共助の精神を育成した。また、防災教育推進委員会を開催し、地域住民、関係機関と連携・情報共有を行った。(評価 B)

(6) 募集・広報活動

今年度の取組目標	具体的な方策
組織的・積極的な募集活動の実施	・中学生やその保護者、地域の方々に学校を訪れ、生徒の活動の様子を直接見ていただく学校見学会・説明会の機会を増やすとともに、充実を図り、教育活動や特色を広報する。 ・中学校、塾への積極的な訪問により、小山台の良さを発信する機会を増やす。 ・学校説明会や学校見学会は担当分掌が中心となるが、経営企画室職員も参画し、全教職員が分担、協力して実施する。
・ホームページによる情報発信の充実及び保護者との連携の深化	・ホームページの内容の充実を図り、全教職員が本校の教育活動を積極的に掲載し、学校からの発信力を高める。 ・保護者向けに学校情報や進路情報を伝えるために、ホームページの更新回数を増やすとともに、保護者会、保護者進路説明会等を充実し、学校と家庭との連携を一層深める。

<取組と自己評価>

- ・学校説明会や授業参観等への入場制限を廃止し、事前の申込制とし全員を受け入れた。学校への来校者は5,756名(R4年2,880名、R3年2,188、R2年2,403、H31年5,144名)とコロナ禍前に戻すことができた。また、地域の中学校や高校説明会などに積極的に参加し、本校の特色をPRした。しかしながら、入学選抜の一次募集の倍率は1.25倍(昨年1.51倍)と減少した。引き続き積極的に中学校等に出向くなど募集対策の工夫が必要である。(評価 C)
- ・ホームページを146回(昨年150回)更新し、学校情報提供の機会を増やした。学校評価アンケートの結果では、「小山台高校の学校公式ホームページは、充実している」という項目で肯定的意見の生徒は61%(昨年56%)と微増した。保護者73%(昨年74%)であった。引き続きホームページの更新・内容の充実を図る。特に中学生及びその保護者が求める情報発信に努めていく。(評価 B)

(7) 学校経営・組織体制

今年度の取組目標	具体的な方策
組織マネジメントによる学校経営	・分掌組織等がチーム(組織)として業務を推進するとともに、課題を解決する意識をもち、マネジメントサイクルにより事業の改善を図る。 ・企画調整会議を中心として、各分掌内部及び各組織間の連携を強化し円滑な組織運営を図る。 ・メリハリのある効率的な予算編成と確実な執行(選択と集中) ・全教職員で効率的な仕事の仕方を追求し、勤務時間の軽減を図る。
T o k y o ・スマートスクール・プロジェクトの実現	・各種 ICT 機器、統合型校務支援システム、定期考査採点・分析システム等を授業や校務において積極的・効果的に活用し、働き方を見直す。 ・各種会議のペーパーレス化と電子起案100%を推進する。 ・「学校における働き方改革推進プラン」に基づき各種会議の時間短縮や校務の改善を図り、夏季休暇5日、年次有給休暇15日以上取得するなどにより、ライフワーク・バランスを推進する。

学校の特色化とカリキュラム・マネジメントの推進	・生徒の学力向上や学校の特色化を図るために、都教育委員会の指定事業「進学指導特別推進校」と「英語教育研究推進校」との効果的な結合を図る。 ・生徒による授業評価や学校評価アンケート等を活用するなどして、PDCA サイクルによる教育課程の改善を図る。 ・各教科の統一した規準による観点別学習評価を実施・検証・改善を図る。
教育公務員としての信頼の確立	・生徒や保護者等との信頼関係を高めるために、生徒や保護者にきめ細かく、丁寧に対応するとともに、研修等を通して、体罰や個人情報の紛失などの服務事故の防止に取り組む。 ・職員室の改修を実施することで、安全で働きやすい職場環境を整備するとともに、教員間のコミュニケーションを一層緊密にするとともに、仕事の効率を向上し、働き方改革を推進する。 ・職員室及び経営企画室等の整理整頓とクリーンデスクの徹底を図り、見通しの良い執務室を実現することにより、個人情報紛失事故を未然に防止するとともに、教育環境・職場環境の整備を推進する。 ・男性教職員の育児休業の取得を推進するとともに、計画的な仕事の進め方により業務の効率化を徹底することなどにより、職員の在校時間を短縮する。また、年次有給休暇、夏季休暇等の取得を促進し、ライフワーク・バランスの実現を図る。

<取組と自己評価>

- ・各種 ICT 機器、統合型校務支援システム、定期考査採点・分析システム等を授業や校務において積極的・効果的な活用に取り組んだ。(評価 B)
- ・企画調整会議と職員会議のペーパーレス化を図り、電子起案 100%を達成した。(評価 B)
- ・企画調整会議を中心とした学校経営は良好に機能している。職員会議も含め会議の開催時間が 1 時間を越えることがあり、会議日程や内容を計画的に調整し時間短縮に努める。(評価 C)
- ・夏季休業中に職員室の改修を行い、安全で働きやすい職場環境とした。また、「学校における働き方改革推進プラン」に基づき在校時間の短縮や校務の改善を図り、全職員が夏季休暇 5 日を取得し、年次有給休暇 15 日以上取得した教員は 28 名（昨年度 4 人）と増加した。さらに男性教員 1 名が 11 か月の育児休業を取得した。引き続き、超過勤務解消に取り組む。(評価 B)

(8)経営企画室

今年度の取組目標	具体的な方策
学校経営への参画	・教員と連携・協力しながら、経営企画室の学校経営への参画と事務処理の円滑化を図る。 ・行政視点をもって取り組み、教員に対して課題等があれば問題点を指摘する。また、経営企画室に関しては、具体的な事務の効率化を図る。 ・生徒、保護者、都民にとっての学校の最初の窓口として、接遇マナーの向上を図り、丁寧に対応する。 ・学校行事や保護者会活動に積極的に参加する。
効率的で適切な予算編成と執行	・校長が作成する学校予算編成指針に沿って、教員と連携を図り、学校教育目標達成に向けた予算編成を行う。 ・学校徴収金の管理等を適切に行うとともに、予算の有効活用を図るために、計画的に予算を執行し、自律経営予算の執行率及び一般需要費のセンター執行率を向上する。 ・安全な学校教育、職場環境を維持するために、教員と連携し、施設・設備、備品の点検や安全管理体制のチェックを繰り返し行い、維持、更新を図る。

<取組と自己評価>

- ・施設設備の改修工事について、特別教室の空調設備の設置工事、普通教室のリース空調設備の更新、職員室のリニューアル工事等において、教育活動を維持しながら適切に施工した。(評価 A)
- ・一般需用費等の予算のセンター執行率は目標を達成できた。(評価 A)

2 学校経営計画の数値目標と結果について

(1) 家庭学習の定着（自らが主体的に学ぶ家庭学習時間の増加）

項 目 (1, 2 年生)	取 組	目 標	R5 年	R4 年
学習時間 2 時間以上	切り替えと集中を徹底するとともに、学習手帳を活用するなどして、三点固定の生活や予習・復習を習慣化させ、家庭学習時間の増加・定着を図る。	70%以上	40%	51%
学習時間 3 時間以上		35%以上	14%	31%
夏・冬期講習講座数		15 講座以上	17 講座	15 講座

(2) 定点観測 1 1 月の外部模擬試験（総合成績における総合偏差）

項 目	取 組	目 標	R5 年	R4 年
1 年 7 4 以上	・分掌・学年や教科との連携を深め、統合型校務支援システムによるデータや全国模試等のデータを活用して、分析会を開催し、同時期の定点観測や同一学年の学力の伸び方の測定を丁寧に行い、学習指導や進路指導を進めるとともに、第一志望を諦めない生徒の姿勢を育てる。	10 人	11 人	6 人
6 8 以上		50 人	55 人	48 人
6 0 以上		180 人	207 人	182 人
2 年 7 4 以上		10 人	6 人	4 人
6 8 以上		50 人	34 人	36 人
6 0 以上		180 人	148 人	143 人

(3) 進路指導

項 目	目 標	R5 年	R4 年	R3 年
大学入学共通テ 5(6) 教科 7 科目受験者	160 名以上	191 人	162 人	169 人
難関国公立大学合格者	15 名（現役 8 名）	11(6) 人	13(8) 人	14(10) 人
国公立大学合格者	135 名（現役 105 名）	102(81) 人	108(91) 人	140(112) 人
難関私立大合格者	125 名（現役 100 名）	167(128) 人	178(129) 人	127(107) 人
3 年夏期・冬期講習講座数	50 講座以上	71 講座	60 講座	52 講座

* 大学入学共通テスト理系 5 教科 7 科目・文系 6 教科 7 科目受験者数

* 難関国公立大＝東大・京大・東工大・一橋・国公立大医学部

* 難関私立大＝早大・慶大・上智大・東京理科大

(4) 特別活動等

項 目	取組	目 標	R5 年	R4 年
部活動加入率	特別活動等において、余裕をもって準備ができるように計画するとともに、生徒が主体的に取り組めるよう配慮することで、自己指導能力、課題解決力を育成し、活力ある学校づくりを進める。	100%以上	102%	102%
都ベスト 8 以上		5 班以上	3 班	0 班
運動会・文化祭の来校者数		-----	2500 名	制限

* 運動会、文化祭の来校者数は新型コロナウイルス感染防止の観点から目標値設定せず

(5) 募集・広報活動

項 目	取組	目 標	R5 年	R4 年
学力検査での受験倍率	学校見学会・説明会の機会の増加。中学校、塾への積極的な訪問。ホームページの更新回数を増加	1.7 倍	1.25 倍	1.51 倍
説明会等への参加者		3,500 人	3,246 名	2,880 名
技術講習会実施班活数		7 班	8 班	7 班
Web の更新回数		180 回	146 回	160 回

(6) スマートスクール構想の実現と主体的、協働的な深い学びによる授業実践

項 目	目 標	R5 年	R4 年
・Wi-Fi 環境を活用した一人一台端末をはじめ、ICT 機器を活用した授業の実践	100%	76%	57%
・レクチャー型の授業の見直し、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的な深い学びの視点からの授業実践	100%	<u>76%</u>	81%
・全教職員による Office365 を活用した教育実践	100%	71%	75%
・定期考査採点・分析システムの活用推進	60%	38%	30%

※目標数値は、実践した教員/全教員

(7) 自律経営推進予算及び学校経営支援センターにおける一般需用費の執行率

項 目	目 標	R5 年
・自律経営推進予算執行率	80%以上	98%
・一般需用費のセンターでの執行率	70%以上	100%

(8) その他（主に学校評価アンケートによる数値）

項 目	目 標	R5 年	R4 年
・生徒の学習指導への満足度(親身な指導)	80%以上	76%	75%
・教員は情報交換し、教科の連携が取れている。	65%以上	61%	57%
・生徒による ICT 教育推進の満足度	65%以上	56%	58%
・生徒による本校入学への満足度	90%以上	<u>88%</u>	88%
・保護者による生徒の本校入学への満足度	95%以上	92%	94%
・年間遅刻回数の減少（考査ごとに検証）	1 日 1 学級 1 人以下	——	